戦略アップデート　サステナビリティ推進戦略担当役員メッセージ

価値創造で持続的成長を目指す、SWCCの挑戦

執行役員
品質、安全衛生、サステナビリティ担当
志賀 紀幸

マイパーパス
「羅針盤となれ」

SWCCのサステナビリティ戦略

SWCCグループは、人々が穏やかに暮らせる未来の実現を目指し、事業戦略および財務戦略と連携したサステナビリティ戦略を推進しています。この戦略の中心となるのが、2022年に策定したマテリアリティ（重要課題）です。社会の持続的な豊かさと企業価値の向上を目指し、注力すべきテーマを定め、行動方針に基づいた取り組みを進めています。

マテリアリティは、5つのテーマと16の指標で構成されており、サステナビリティ委員会において課題の検討や進捗の確認を行っています。策定から3年目を迎え、多くの取り組みは目標に向けて順調に進行しています。

2025年度を中期経営計画の最終年と位置付ける環境分野の3指標（温室効果ガス、廃棄物、水）については、2024年度にKPI目標を1年前倒しで達成することができました。一方、環境分野以外のKPI目標は中期経営計画と基本的に連動しており、2026年度が最終年となります。ただし、いくつかの指標においては、事業環境の変化やグループ再編の影響などにより、達成に向けた課題も認識しています。

2025年度には、新中期経営計画の策定にあわせて、マテリアリティ全般の見直しに着手する予定です。

世の中の動きに対して

マテリアリティ関連では、近年、脱炭素やDE&I（ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン）に関して、米国を中心に一部の企業や金融機関でその重要性を見直す動きも見受けられます。しかし、脱炭素は企業の社会的責任の一環であり、気候変動の抑制は企業、従業員、そして社会全体にとって極めて重要な問題です。特にエネルギー事業を展開する当社にとっては、引き続き真摯に取り組むべきテーマであると認識しています。また、DE&Iについても、将来的な労働人口の減少に備えて配慮すべきことであり、ソリューション提案型メーカーを目指す当社にとって、多様な視点やアイデアの存在は競争力の源泉であると考えています。

当社のパーパスに示される「この先も、人が和やかに生きるために」を実現するため、今後もこれらの方針を堅持し、継続的に取り組んでまいります。

「価値創造メーカー」に向けた全社活動

SWCCウェイ（行動基準）では、「迅速」「情熱」「考動」で価値創造を実現することを掲げています。この価値創造という言葉を社内で展開する中で、多くの従業員から価値とは何かという問いが寄せられました。売上高、利益率、株価、ROICといった財務指標に加え、安全、環境、従業員エンゲージメントなど、価値の概念そのものが多様化しています。こうした背景を踏まえ、SWCCグループでは、持続的な成長をさらに強化するために、全社的な活動の再構築に向けた取り組みを開始しました。これは、変化する社会的要請や価値観に対応しながら、企業としての存在意義（パーパス）をより明確にし、全従業員が一体となって価値を創出するための重要な枠組みです。

当社の歴史を振り返ると、前身である昭和電線電纜の時代から、戦後間もない頃より提案活動や小集団活動など、ボトムアップによる改善活動が盛んに行われてきました。これらの活動は、「現状に満足せず、常により良い状態を目指す」という“KAIZEN”の精神が中核にあり、当社の企業文化の礎になっています。

一方で、平成以降は業績向上を主眼とするトップダウン型の業務改革が主流となり、KAIZEN活動も次第に「効果金額（Hard Saving）」の追求に重きが置かれるようになりました。

こうした流れを受け、現在当社では価値創造を目指す全社的な活動を体系化し、新たな取り組みとして、社内公募により命名された「SWCC VQ（Value Quest）活動」をスタートさせました。この活動名称は、自ら考え、新しい価値（Value）を探究（Quest）するという考え方が込められており、同時に人材を尊重するという当社の基本姿勢も反映されています。今後はこの活動を通じて、従業員の主体性と創造性を引き出し、持続的な成長を支える企業文化の再構築を目指してまいります。

サステナビリティへの取り組み

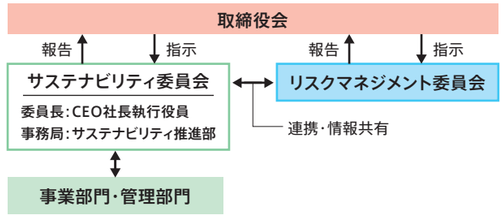
当社は、2022年に「サステナビリティ委員会」を設置し、「サステナビリティ基本方針」の策定や「マテリアリティ（重要課題）」の特定など、サステナビリティ経営を加速させる体制づくり・各種施策の展開を進めてきました。マテリアリティに紐づくKPI（重要業績評価指数）や各種施策は、経営戦略全般との整合性を担保しています。これらを着実に推進することで、事業戦略および財務戦略との相乗効果を創出し、持続可能な成長を目指しています。

サステナビリティ推進体制

SWCCグループの経営理念に基づき、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点から持続可能な企業運営を推進すべく、CEO社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は、委員長が任命した各事業部門および人事・環境・調達などの管理部門の担当執行役員・フェローで構成されています。

サステナビリティに関する経営上の課題については、事務局であるサステナビリティ推進部が事業部門・管理部門から課題や対応策を集約し、「サステナビリティ委員会」で議論したうえで、グループの「サステナビリティ基本方針」の立案、マテリアリティ（重要課題）の特定、機会とリスクに基づく戦略の推進、取締役会へのサステナビリティ課題と対応に関する報告や提言などを行っています。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ基本方針

SWCCグループは、信頼とイノベーションにより、「社会課題の解決」と「企業価値向上」を図り、サステナブルで豊かな未来社会を創ります

- **優れた技術とイノベーションを通じ、お客さまへ高い品質の製品・サービスを提供します**
- **クリーンでグリーンなエネルギーの普及を図り、地球環境の保全に努めます**
- **「共感」「共存」「共栄」の精神で、地域やバリューチェーンとのつながりを大切にします**
- **個性や多様性を活かした働き方を推し進め、エンゲージメントの向上を図ります**
- **役職員の人間性と倫理観を高め、良き企業文化を醸成します**

活動状況

「サステナビリティ基本方針」に基づき、当社は、「技術」、「環境」、「地域」、「人」、「ガバナンス」の5つのテーマでマテリアリティを特定し、それぞれに対して行動方針を定めています。

また、行動方針に基づいて16のKPIを設定し、KPIごとに中期および単年度目標を掲げPDCAサイクルによる管理・改善を継続しています。2024年度は、設定したKPIに対する進捗状況確認、課題の抽出および対策の検討、さらに2030年のありたい姿をKGI（重要目標達成指標）として設定しました。2025年度は、KPIの進捗管理の継続のほか、2025年3月にグループ会社化した（株）TOTOKUとのマテリアリティ統合に取り組みます。

SWCCグループ人権方針・マルチステークホルダー方針

SWCCグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき人権方針を制定し、人権デューデリジェンスを導入。年1回、従業員・お取引先を対象に人権リスク評価を実施し、改善策を講じています。社内では、ハラスメント防止・コンプライアンス・ダイバーシティに関する教育を全従業員向けに実施しています。また、匿名相談可能な社内通報制度を整備し、迅速かつ適切な対応体制の構築を進めています。

2025年3月には「マルチステークホルダー方針」を策定しました。経営理念のもと、顧客・株主・従業員・お取引先・地域社会との信頼関係の構築と協働を進め、共感・共存・共栄の関係づくりを推進しています。具体的な事例は統合報告書内でご紹介しています。

詳細はウェブサイトに公開しています。
https://www.swcc.co.jp/jpn/sustainability/esg/society/human_rights.html

戦略アップデート

マテリアリティの推進

マテリアリティ進捗状況について

当社は、4ステップの策定プロセスに基づいて５つのマテリアリティを掲げ、行動方針に沿った指標・KPIを設定して、定期的に進捗を確認しています。進捗確認はサステナビリティ推進部が定期的に実施し、「サステナビリティ委員会」で計画と実績を整理し、取締役会へ報告・提言を行っています。以下に各項目の進捗状況を示します。

【技術】みらいを創る

ありたい姿（KGI）

独自の製品・サービスにより、持続可能な社会に貢献する価値を提供する

優先度の高い社会課題

- 持続可能なクリーンエネルギーの普及
- 強靭なインフラ構築とイノベーションの推進
- 強靭で持続可能な都市の実現

特定理由

当社とステークホルダーの双方に影響の大きい社会課題。本業を通じて社会価値と企業価値向上の両立を図る。

行動方針：優れた技術とイノベーションによる持続可能なクリーンエネルギーの普及

指標・KPI			目標	2025年度の取り組み
xEV（電動車）関連製品の売上比率			20％以上 〈2026年度〉	車載用耐熱・耐火仕様被覆付平角線は、耐熱・耐火性能だけではなく絶縁層の剥離性能が他社より優れていることから、環境面（リサイクル性）を考慮した新しいタイプの電装部品として市場開拓と浸透を図る。また、xEV用巻線に関しては、環境に配慮した高効率設備を活用して製造した高機能平角巻線の比率を増やし、xEV車載製品比率の増加を目指す。
2022年度	2023年度	2024年度	進捗状況	
13%	14%	13%	△	

行動方針：みらい社会に向けた強靭なインフラの構築

指標・KPI			目標	2025年度の取り組み
SICONEX®（サイコネックス）製品のCAGR（年平均成長率）			12％以上 〈2021～2026年度〉	新たな需要（SICONEX®、SICOPLUS®戦略による発変電所における老朽化更新需要、電力の新規形式取得展開など）の取り込み、他社撤退によるダイレクトモールド製品への切り替え需要取り込み、および受注拡大に対応可能な生産体制を確立する。
2022年度	2023年度	2024年度	進捗状況	
18% （2021～2022年度平均）	11% （2021～2023年度平均）	12% （2021～2024年度平均）	○	

指標・KPI			目標	2025年度の取り組み
特許出願件数			100件以上 〈2026年度〉	特許群をマップ化し、特許創出を促し、他社技術の強みを抑えつつ、市場動向にも注目して自社技術の独自性を効果的に生かす発明創作活動を継続する。
2022年度	2023年度	2024年度	進捗状況	
70件	71件	81件	○	

社会へのインパクト

社会課題解決につながるキーテクノロジーが開発できれば、より豊かな社会の実現と人々の生活の向上につながる

事業へのインパクト

競争優位性の高い技術をもって、新市場の開拓と新たな事業機会の獲得につなげることができる。

【環境】地球にやさしい

ありたい姿（KGI）

脱炭素社会の実現につながる、再生可能エネルギーの活用と資源循環を促進する

優先度の高い社会課題

- 温室効果ガス排出量
- 化学物質や廃棄物の削減

特定理由

サプライチェーン・バリューチェーンの中で環境に対する役割を果たすことが重要。また、環境対応の遅れは、追加コストの発生やレピュテーションリスクにつながるなど事業経営に大きな影響を及ぼす。

行動方針：たゆまぬ努力と対応による温室効果ガスの削減

指標・KPI			目標	2025年度の取り組み
温室効果ガス（CO_2）排出量 （Scope1＋Scope2）オフセット分含む			2013年度比 50%以上削減 〈2025年度〉	省エネの徹底、生産効率の向上による排出量削減、および太陽光発電の増設や非化石由来の電気活用など再エネ導入率を高めていく。 2024年中に稼働した三重事業所、仙台事業所の太陽光発電による削減効果のモニタリングを実施する。
2022年度	2023年度	2024年度	進捗状況	
37%削減	38%削減	50%削減	○	

指標・KPI			目標	2025年度の取り組み
再生可能エネルギーの社内導入率			30％以上 〈2025年度〉	計画している太陽光発電の増設や非化石由来の電気活用などの再エネおよびカーボンオフセットガス導入の取り組みを進める。
2022年度	2023年度	2024年度	進捗状況	
6%	7%	24%	○	

行動方針：グループ総合力であらゆる資源を循環促進

指標・KPI			目標	2025年度の取り組み
廃棄物の最終処分量			2018年度比 90%以上削減 〈2025年度〉	愛知工場で導入した、有価ケミカルリサイクルを他事業所にも展開し、排出物の削減を図る。 排出物の埋立処分をサーマル、マテリアルリサイクル（有価、無価）に切り替え、最終処分量の削減を推進する。
2022年度	2023年度	2024年度	進捗状況	
75%削減	69%削減	90%削減	○	

行動方針：かぎりある水資源の有効利用

指標・KPI			目標	2025年度の取り組み
水使用量			2018年度比 35%以上削減 〈2025年度〉	循環利用、漏れ対策、ムダ取りなどの施策により削減を推進する。
2022年度	2023年度	2024年度	進捗状況	
9%削減	28%削減	35%削減	○	

社会へのインパクト

自社の環境対応、お客さまやお取引先の環境対応に貢献することで、世界の気候変動の緩和に貢献できる。

事業へのインパクト

・気候変動にかかる移行リスクに対応するビジネスを展開できる。
・環境対応に積極的な企業として、社会的な信用の獲得につながる。

【地域】ともに生きる

ありたい姿（KGI）

地域社会と共生し、ビジネスパートナーとの相互発展に貢献する

優先度の高い社会課題

- 地域コミュニティとエンゲージメント
- 製品やサービスに対する安全
- 製品やサービスに関する情報とラベリング

特定理由

サステナブルな事業活動を行うためには、地域社会との良好な関係を構築することが必然。社会課題を解決していくうえで、パートナー企業とのコミュニケーション・関係強化が重要

行動方針：つながりを大切にし、地域社会とともに発展

指標・KPI			目標	2025年度の取り組み
非営利団体などへの 資金／物資援助・地域貢献活動件数			前年度比 5%以上増〈毎年〉	活動内容としては、近隣の清掃活動、体験学習・インターンシップ受け入れ、地元イベントや教育機関への募金・寄付が多い。地域ごとに活動に特徴があるため、各拠点での実施例をグループ内へ展開し、活動の多様化を目指す。
2022年度	2023年度	2024年度	進捗状況	
2021年度比 5%増	2022年度比 25%増	2023年度比 60%増	○	

行動方針：共感、共存、共栄の精神によるバリューチェーンとの協力

指標・KPI			目標	2025年度の取り組み
サステナビリティ調達 ガイドラインアンケートスコア			4.5以上を 維持する （5点満点）	サステナビリティ調達方針の浸透およびサプライヤーと共同でレベル向上を図る。サステナビリティアンケートは対象会社を見直し、購買金額の80%をカバーできるお取引先を抽出、定点観察できる体制とした。人権リスクと定めた3項目が評価1点の企業はヒアリング実施。実態と即した回答方法のフォローも実施予定。
2022年度	2023年度	2024年度	進捗状況	
3.8	4.0	4.0	△	

社会へのインパクト

持続可能なコミュニティの実現に貢献することで、地域社会の活性化につながる。

事業へのインパクト

地域で存在感を発揮することでSWCCブランドに対する認知度が高まり、さらなる信頼が獲得できる。

【人】ひとが輝く

ありたい姿（KGI）

変革・挑戦・成長を促す組織風土を醸成し、1人あたり付加価値労働生産性の高い組織を創る

優先度の高い社会課題

- ジェンダー平等
- 働きがいのある仕事
- 人材育成

特定理由

社会課題として優先させるべき課題であるとの認識のもと、DE&Iへの取り組みやエンゲージメントを高めることが、優秀な人材確保と生産性向上につながり、ひいては当社の変革と成長を推し進め、これまでにない成長のステージを実現することにつながる。

行動方針：多様な人材活用の促進（Diversity Equity & Inclusion）

指標・KPI			目標	2025年度の取り組み
女性管理職（課長職）比率			8%（10%） 〈2026年度〉	女性管理職確保に向けた採用計画策定。ダイバーシティを踏まえた組織体制・職場環境の整備、アンコンシャス・バイアスの払拭を進める。仕事と家庭の両立支援、女性が働きやすい制度構築、管理職へのキャリアアップ支援、キャリア個別相談実施、研修実施する。
2022年度	2023年度	2024年度	進捗状況	
6%（3%）	6%（4%）	7%（5%）	△	

行動方針：みらいへの人材育成

指標・KPI			目標	2025年度の取り組み
従業員1人あたりの年間平均研修時間			40時間以上 〈2026年度〉	研修時間を社内・自己学習などに区分し管理体制を整備。管理職の選抜研修、および管理職前の主任昇格後研修を新設し管理職強化を図る。eラーニングや社内公募研修も推進する。次世代経営者育成も刷新し、全社的な人材育成を加速する。
2022年度	2023年度	2024年度	進捗状況	
14時間	16時間	23時間	△	

行動方針：エンゲージメントの向上（働きがいのある仕事・職場づくり）

指標・KPI			目標	2025年度の取り組み
エンゲージメントスコア			全国調査 偏差値46以上	横断的な施策として「施設環境」「評価基準の透明性」の向上に取り組む他、現場ごとに個別課題を取り上げ、解決に取り組む。
2022年度	2023年度	2024年度	進捗状況	
46	46	44	△	

指標・KPI			目標	2025年度の取り組み
休業災害度数率			毎年0.23以下	安全衛生活動診断、教育、職場巡視を実行し、従業員の安全意識を高めるとともに、管理者の知識向上を促す。通知文書の適切な展開、安全月報の発行など、新たな啓発にも力を注ぐ。
2022年度	2023年度	2024年度	進捗状況	
0.68	0.90	0.66	△	

社会へのインパクト

多くの人々に継続的で平等な雇用機会を提供し、労働への意欲を向上させることができる。

事業へのインパクト

人材の価値が高まることで事業が活性化し、安定した企業活動を実現でき、企業価値を高めることができる。

【ガバナンス】より良き企業に

ありたい姿（KGI）

健全な事業活動を通じて信頼される企業評価を獲得する

優先度の高い社会課題

- 事業に対する重要なインパクト

特定理由

企業価値を損ねることのない運営とすべく、ガバナンスやリスク管理・コンプライアンス強化を図る。これらの取り組みを進めることでステークホルダーからの信頼が得られる。

行動方針：企業経営のモニタリング

指標・KPI			目標	2025年度の取り組み
独立社外取締役の取締役会および委員会での出席率			75％以上〈毎年〉	取締役会および委員会開催日程調整および周知徹底により高出席率を維持する。
2022年度	2023年度	2024年度	進捗状況	
100％	100％	100％	○	

行動方針：良質で安全な製品とサービスの提供

指標・KPI			目標	2025年度の取り組み
品質起因による失敗コスト			2021年度比 50％以上削減	人的要因、設備老朽化による発生が増えているため、指差呼称、ダブルチェック、チェックリストの活用などを促進しつつ、設備、センサーによる防止を検討する。
2022年度	2023年度	2024年度	進捗状況	
2021年度比10%減	2021年度比5%増	2021年度比35%減	△	

指標・KPI			目標	2025年度の取り組み
顧客満足度			4.0以上を維持 （5点満点）	電線不足解消による納期に対する評価が大幅に改善。今後もPDCAを回しながら顧客満足を改善する取り組みを進める。
2022年度	2023年度	2024年度	進捗状況	
4.2	4.1	4.2	○	

社会へのインパクト

健全な経営に徹することで、良き企業市民として社会に価値を提供し続けることができる。

事業へのインパクト

ガバナンスの強化を通して健全経営に徹することで、企業価値を安定的、継続的に向上することができる。